



# UNIC Tokyo Dateline UN

April/May 2009 Vol.67

## 国際連合広報センター

### 気候変動への取り組み

コペンハーゲンでの合意をめざして

潘基文（パン・ギムン）国連事務総長は3月10日にホワイトハウスを訪れ、バラク・オバマ第44代米大統領と初の会談を行い、幅広い分野において今後協力をより強化していくことで一致しました。両氏は、地球を救うため、そして持続可能な経済再生を成し遂げるためには、気候変動に関する国際的な合意が不可欠であると強調し、12月にコペンハーゲンで行われる国連気候変動枠組み条約第15回締約国会議（COP15）に向け、目標達成に向けた取り組みを誓いました。



©UN Photo/Eskinder Debebe

### 気候変動に関する国連交渉の最新ラウンド、開催

2013年以降の温室効果ガスの排出削減に関する国連交渉の最終ラウンドが3月29日から4月8日にかけて、ドイツ・ボンで行われました。

国連気候変動枠組み条約（UNFCCC）事務局のイヴォ・デ・ブア事務局長は同作業部会の成果について、「気候変動の影響に適応するための行動をいかに強化するかなど、多くの実際的な領域について、各國は意見の相違を縮めることができた」と述べました。さらに事務局長は、「今年12月にコペンハーゲンで開かれる締約国会議（COP15）までに残された時間はごくわずかであり、これは重要な前進だといえる」と評価しました。京都議定書に定められた温室効果ガス削減の第1約束期間が2012年に終了するため、COP15では同議定書に代わる新しい合意が採択される予定です。

COP15に先立つ3回の準備会合の第一弾として開かれたボンでの作業部会には、政府、産業界、環境保護団体、研究機関から2,000人以上の代表が参加しました。

2013年以降に先進国が達成すべき温室効果ガス削減目標に関する交渉は、削減の規模、京都メカニズム（排出量取引、共同実施、クリーン開発メカニズム）に関連する仕組みの改善、土地利用の変化と森林に関する問題を中心に進められています。次回交渉は6月に予定されています。

### INSIDE

国連の気候変動対策への取り組み：  
デ・ブアUNFCCC事務局長の記者会見から 2-3

アジア太平洋経済社会調査2009：  
要旨および東京での発表会 4-5

女性と女児への暴力をなくそう：  
潘基文事務総長のキャンペーン 6

国連ピース・メッセンジャー：  
女優のシャーリーズ・セロンさん 6

国際女性の日2009：公開フォーラム  
を開催 7

トピックス@UN：国連本部で初の  
テレビ・ドラマ撮影 7

国連事務局リクルート・ミッション  
が来日：国連の求める人材とは？ 8

<http://www.unic.or.jp/>

# 国連の気候変動対策への取り組み ～デ・ブア事務局長の記者会見から～



国連気候変動枠組み条約（UNFCCC）事務局のイヴォ・デ・ブア事務局長は2月12-13日に東京で開催された第7回『気候変動に対する更なる行動を協議する非公式会合』に出席するため来日し、日本記者クラブにおいて記者会見を行いました。会見でデ・ブア事務局長は、今年12月にコペンハーゲンで開かれる国連気候変動枠組み条約第15回締約国会議（COP15）に向けての見通しや日本に対する期待などについて語りました。以下は冒頭スピーチです【内容は2月13日時点、非公式証】。

## ■突破口を開いたバリ会合

2007年12月にバリで開かれた気候変動に関する会合において突破口が開かれ、本格的な交渉のスタートにつながりました。交渉は12月のコペンハーゲン会合をもって完了する予定であり、協議の主な目的は「気候変動に関する長期的かつ国際的な枠組みを定めること」です。

私が「突破口」という言葉を使ったのは、そのバリ会合まで、多くの途上国が交渉を開始すること自体に非常に躊躇していたからです。というのも、途上国はこの交渉が行われることによって、自国に目標が押し付けられてしまうのではないかと危惧していました。また、その時点で（当時の）ブッシュ米政権が次なる国際交渉に着手するのを待っていたことが挙げられます。

それにもかかわらず交渉開始の決定に至ったのは、世論と政界で大きな動きがあったからです。バリ会合の数カ月前に科学者の国際的コミュニティから提出された非常に重要性の高い報告書がこうした動きにつながりました。報告書を発表した「気候変動に関する政府間パネル（IPCC）」には後にノーベル平和賞が授与されています。



写真提供・日本記者クラブ

## ■IPCC報告書のメッセージ

IPCCの第4次評価報告書には3つの主要なメッセージがありました。第一に、気候変動が人間によってもたらされたということに、もはや疑いの余地がないこと。第二に、もし気候変動への対策を怠った場合には世界中で、特に最貧国の人々にとって深刻な影響が及ぶということ。そして第三に、これが最も重要な点かもしませんが、気候変動対策に必要な技術の多くは既に存在しており、その利用は私たちの手に委ねられているということです。

## ■2009年は本格交渉のスタート

今回の東京での会合は2009年初の非公式会合で、世界の主要経済国のみならず、気候変動によって最も大

きな影響を受けるとみられる小島嶼国も出席しました。2008年には主に各国政府代表が、コペンハーゲンでの合意に何を盛り込むべきかについての意見やアイデアの交換を行いましたが、2009年には本格的な交渉に切り替わります。

（コペンハーゲン会合まで）1年足らずという期間は、人類がいま直面している最も複雑な問題に対処するための国際的合意を成立させるためには決して十分な時間ではありません。従って、気候変動に対して強靭で包括的な対策をまとめたためには、政治的に重要な点に集中して取り組む必要があります。

## ■4つの重要な政治的因素

では重要な点とは何かというと、

第一に、先進国が意欲的な排出量削減目標を採択することであり、その目標はまさに科学者が必要だと進言している削減を実現するものでなければなりません。第二に開発途上国、特に主要経済国が排出量の伸びを抑制するために何ができるのかということを明確にしなければなりません。第三に、安定的かつ予測可能な国際的な資金を確保することです。それによって途上国が排出量を抑制し、また気候変動の影響に適応できるようにならなければなりません。途上国の最優先事項は自国の経済成長と貧困撲滅であるため、資金確保は非常に重要です。第四の要素は、資金が効率的に使われるような管理体制、統治機構です。そこでは途上国も平等の発言権を持つようにする必要があります。

### ■各国の進展と国際協調

これら4つの政治的要素の進展状況については、大変心強い状況になっています。まず先進国の目標については、ほとんど全ての先進国が既に第一弾の排出量削減目標を発表しており、日本も6月に発表すると期待されています。第二に途上国の関与については、中国、インド、ブラジル、メキシコ、南アフリカを含め、既に多くの途上国が国別の気候変動戦略を立案済みであり、これらの戦略に沿ってどうすれば長期的な気候変動対策を立てることができるかということが現在模索されています。

次に資金とそれに関する管理体制あるいは統治機構についてですが、各国政府から既に創造的な意見が出されています。もちろん、気候変動に関する国際交渉プロセスも、他の国際的な課題と同様に、現下の金融危機の影響を受けています。しかし、私は2週間ほど前に参加した世界経済

フォーラムに大変勇気付けられました。多数の首脳および産業界のリーダーたちが気候変動という課題に対して、明確かつ予測可能で野心的な対策が必要だと言い続けています。実際に、ヨーロッパやアメリカ、また中国もそうなのですが、発表された景気対策には「クリーン・エネルギー」や「気候対策」という要素が色濃く盛り込まれていました。そして日本でも首相が「グリーン・ニューディール」を検討していると伝わっています。

### ■残された時間を意識して

以上のように申し上げた上で、それにもかかわらず、コペンハーゲン会合で気候変動への包括的かつ野心的な対策を協議することは決して容易ではありません。こうした理由から、潘基文国連事務総長は、協議が政治的に最も高いレベルで行われ支援されるよう、首脳会議の開催を検討中です。科学界によると、世界的な炭素排出量の傾向と世界の経済成長の性質を変えるのに残された時間は極めて限られており、12月のコペンハーゲン会合は、まさに失敗の許されない唯一の機会であると言えるでしょう。

### ■質疑応答からの抜粋

**Q：非公式会合は、気候変動に関する国際レベルでの話し合いに新しい米政権の代表が出席する初めての機会だったと思うが、政権内部でトーンや行動の変化が見られたか。**

**A：今会合に基づいてというわけではないが、オバマ大統領の気候変動に対するスタンスは、アメリカの姿勢の変化という意味では大きく変わったと感じる。**

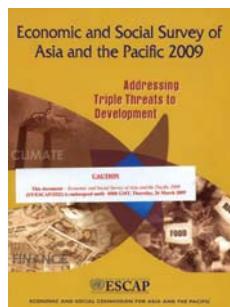
**Q：クリントン米国務長官のアジア歴訪が次週予定されている。気候変動も各国指導者との重要議題の1つになるとみられるが、どう考えるか。**

**A：非常に重要性が高い。中国と米国との間には気候変動以外にも幅広い課題があると思うが、両国が貿易、技術、気候変動において前進を遂げることができれば、幅広い交渉プロセスにおいて非常に大きな貢献となり、弾みを与えると思う。また、訪問先の1つであるインドネシアは森林破壊の結果、世界で3番目に大きな温室効果ガス排出国となっている。オバマ政権は森林破壊の問題を気候変動政策の中心に据えると述べていることから、議題に上るのはないか。また、韓国訪問についてだが、韓国は今年、気候変動に関する国別目標を発表すると言っている。そうなれば、京都議定書の目標に参加していないかった国として初めて独自の国別目標を設定する国になる。以上のように、気候変動という観点からみると、クリントン国務長官の訪問先の選択は最適なものであったと思う。**

**Q：気候変動交渉のプロセスが諸問題と同様、金融危機の影響を受けているという発言があったが、具体的にどんな形で影響を受けているのか。**

**A：金融危機によってまず入手可能な資本の減少、エネルギー価格の下落といった影響が出てきている。このため、エネルギー効率化のプロジェクト、再生可能エネルギー関連のプロジェクトが遅れている。現下の経済情勢においては、気候変動に関する国際的な行動のための更なる資金拠出の要請は難しくなっている。この場合、国際協力に必要な資金の財源は、気候変動に関する体制の中から調達していかなくてはいけないという課題が生じるだろう。**

# 国連アジア太平洋経済社会調査 ～開発に対する三重の脅威への対応～



国連アジア太平洋経済社会委員会（UN-ESCAP）は3月26日、年次報告書「アジア太平洋経済社会調査2009」を発表しました。東京でも報告書の発表会が開催され、国連アジア太平洋統計研究所（SIAP）のダバースーレン・チュルテムジャム所長をブリーフナーに、また朝日新聞論説委員の脇阪紀行氏をセンターに迎え、報告書の詳細や日本経済との関わりなどについてディスカッションが行われました。

本欄では、バンコクに本部を置くUN-ESCAPに勤務し、同報告書の制作に直接携わった日本人職員、梶浦伸子氏による概要説明と、東京で開催された発表会での脇阪氏のコメント要旨をご案内します。

「アジア太平洋経済社会調査2009」で取り上げられている“三重の脅威”、特に金融危機は、もともとアジア太平洋の地域外が発端です。にもかかわらず、当地域の発展は、これらの脅威により大きく阻害されました。報告書は、アジア太平洋地域のマクロ経済を再検討しつつ、今後の課題を分析し、同地域の対応策を提案しています。

## アジア太平洋地域の直面した 3つの脅威

### ①大恐慌以来の最悪の金融危機

この10年間に、アジア太平洋地域は二度の金融危機に見舞われました。特に、2008年の9月には米国のサブプライムローンに端を発した金融危機が世界規模に広がり、戦後最悪の景気後退へとつながりました。今回の金融危機はもともと当地域外で発生したものですが、金融、貿易および投資フローにおいて世界各国経済との結びつきが強いため、当地域も危機の影響を受けやすいのです。

### ②原油と食料価格の乱高下

2008年上半年に原油は史上初の高価格に急騰、食料品も20年ぶりの高価格を記録しました。価格はその後下落したものの、長期的には市場の

需給は依然として不均衡で、将来、価格高騰が再燃する可能性は十分あります。そうなれば国内のインフレ上昇や貧困層への負担増などが懸念されます。

### ③気候変動と自然災害

昨今、ミャンマーを襲ったサイクロン・ナルギスや豪州の干ばつなど、自然災害が頻発しています。気候変動がこうした災害の一因になっている可能性も考えられます。一見目立たないようですが、この問題は先に挙げた2つの危機以上に潜在的な脅威なのです。

## アジア太平洋地域の耐性

過去10年にわたる慎重なマクロ経済政策の実施や、財政の健全化、銀行改革、外貨準備高の蓄積などが奏効し、金融危機発生当初は当地域の耐性が顕著に見られました。しかし抵抗力が保障されるものではなく、2008年末の輸出の激減は実体経済に深刻な影響を与えました。地域内貿易も不況にあえぐ先進国向けの製品・部品などが多く、こうした悪影響を軽減できるものではありませんでした。

こうした状況の中で、当地域において基本的な社会保障の遅れが懸念

されます。当地域で年金を受け取っている老人は30%、何らかの保健医療を受けられる人口も20%にとどまっています。

三重の脅威への包括的な対応においては以下の点が重要であると考えられます。

1) 地域協力を通じて経済回復を目指す（景気刺激策、チェンマイ・イニシアティブ、為替政策など）

2) 金融危機への対応策を気候変動対策に関連づける機会をもたらす可能性もあることを認識し、対策を講じる（CO<sub>2</sub>削減、環境保護を促進する投資を視野に入れた刺激策、エネルギー効率の改善や再生可能なエネルギーの促進による石油需要の軽減など）

3) 社会保障制度を強化し、とり残される人の無い安定して結束した社会を構築する

4) 金融制度改革や気候変動に関する国際協議に地域として積極的に取り組む（世界レベルで進行する多国間の管理制度の構築への発言力の拡大、環境にやさしい技術の地域内協力など）

## 日本の展望と課題

日本でも輸出の減退などの形で金融危機の影響が広がっており、企業の利益見通しの悪化や消費者の購買意欲喪失、投資や消費の減退などの悪循環が露呈しています。不況が深刻化し、企業が労働力の削減に転じたこと、失業者増加と労働賃金の伸び悩みは消費者の購買意欲を更に悪化させており、国内需要が経済回復に貢献することは期待できない状況にあります。

また、最近の輸出減による日本経済へのマイナス効果を見ると昨今の日本経済がいかに外需に依存しているか、また日本とアジアの相互依存がいかに高いかがわかります。日本の輸出の約半分はアジア向けであり、2008年時点での日本の輸出の約20%は中国及び香港向けでした。最近見られた輸出の激減の大きな要因はアジアからの需要減少でした。こうした意味で、先に述べた地域協力による経済回復は日本にとっても重要な意味を持つのです。

深刻化する世界の経済状況を反映し、他の先進国同様、日本でも大規模な経済刺激策が打ち出されました。経済の安定と回復は日本の経済政策で最重要課題であると同時に、経済政策の発動は財政赤字の重圧を拡大します。このように日本経済においては中期的にも財政緊縮、社会保障制度の改革など政策課題が山積しています。

一方、上述のアジア太平洋地域での社会保障の課題は日本も例外ではありません。高齢化が進む中、持続可能で、多様の衝撃に対し耐久性があり、かつ弱者保護機能を果たす社会保障制度を再構築することは大きな課題です。

(文・ESCAP マクロ経済政策と開発部  
経済問題担当官 梶浦伸子氏)

国連広報センターが主催した東京での報告書発表会には、メディア、大使館関係者、NGO、学生などから約40名の参加がありました。世界的な金融危機に見舞われている最中とあって、質疑応答では活発な質問が相次ぎました。



報告書について、1997年のアジア経済危機との比較、日本が直面する経済社会問題、そして日本の対アジア政策の3つの観点からコメントいたします。

報告は、進行中の経済危機、食料・エネルギー価格の上昇、気候変動の3つの脅威を指摘した上で、地域協力を促しています。1997年のアジア経済危機を振り返れば、この脅威が互いに複雑に絡まっていることをよく理解できるでしょう。タイ発の金融市場の混乱が起きる前、食料・石油価格の上昇は起きていました。今回、投機資金が金融市場だけでなく、食料、エネルギー市場にも流入し、混乱を増幅させました。ただ、米国発の危機だからと米国を非難してみても解決にはなりません。この地域は欧米への輸出に依存しており、地域の内需拡大が急務です。

次に、報告書を読み進んでいて、私は貧富の格差拡大や社会的保護制度の欠落といった問題は、日本にも共通していることを痛感しました。昨年秋の不況の深まりの中で、自動車や電機産業から非正規労働者が真っ先に解雇されました。雇用保険に入れず、会社の寮から出れば、住むところがないという事態が起きました。自殺する人が毎年3万人を超えるという悲劇も続いている。日本も共通の課題に取り組まねばなりません。

最後に、危機に対応するために日本は、ODAと貿易金融という2つの面で支援策を進めています。アジアからアフリカへODAの相手先が移りつつある中で、麻生首相は、金融対策のための対アジア向けODAを増やす方針を表明しました。途上国にドル資金が不足しているため、政府は、アジア開発銀行と連携しながら、国際協力銀行を通じた資金支援を始めました。風力・太陽光発電、都市交通網の整備、水資源管理といった環境案件を促進するための資金融資も行う予定です。

日本が、混迷する国内の政治状況に足を取られていてはなりません。この報告書を踏まえて、地域の諸国と効果的な連携と協調を深めるべきでしょう。

(文・朝日新聞論説委員 脇阪紀行氏)



United Nations Secretary-General's Campaign

パンギムン  
潘基文事務総長は、女性や女児に対する暴力を一致団結して終わらせることを目指すキャンペーン“UNiTE to End Violence against Women 2008-2015”を2008年2月にスタートさせています。女性に対する暴力は人権を著しく侵害するだけでなく、社会や経済にも大きな損害を与え、開発への女性の貢献、平和、安全を妨げています。それはまた、国連ミレニアム開発目標(MDGs)をはじめ、国際的な開発目標を脅かしていると言えるでしょう。

国連は本キャンペーンを通じ、世界中でこの問題に対する社会の認識を高めると共に、必要な政治的意思と手段を増大させることを目指しています。スタートにあたり、事務総長は各政府、市民社会、女性団体、若者、民間セクター、アーティスト、メディア、国連システム全体、そして個々の女性と男性に対して、世界にまん延する女性と女児への暴力を解決するために力を合わせようと呼びかけました。



国連ピース・メッセンジャーを務めるシャーリーズ・セロン氏  
©UN Photo/Evan Schneider

事務総長はセロン氏について次のように述べました。「女性や子どもへの暴力を防ぎ根絶するための支援活動や、南アフリカの女性と子どもの生活環境の向上に献身的な努力をされてきました。これまでの経験を基に、説得力のある力強いピース・メッセンジャーとして活躍されることを確信しています」

## 女性と女児に対する暴力をなくそう ～2009年「国際女性の日」のテーマに～



キャンペーンの一環として国連女性開発基金(UNIFEM)は“Say NO”キャンペーンを展開。国連本部で記者会見にのぞむ潘事務総長とUNIFEM 親善大使のニコール・キッドマン氏(2008年11月25日)©UN Photo/Evan Schneider

「女性への暴力との闘いには、包括的な手段というものはありません。ある国でうまくいった取り組みが他の国でも望まれた結果につながるとは限らないのです。それぞれの国が独自の戦略を考える必要があります」。「しかし、どの国、文化、共同体にもあてはまる普遍的な真実があります。女性への暴力は決して受け入れられるものではなく、決して容認されるものではないということです」 (潘事務総長)

2015年までに目標を達成すべく、全ての国を鼓舞することを目的とした同キャンペーンは、国内法令の採択と施行、データ収集と分析システムの確立、被害にあった女性や女児を支援する多様な市民社会の取り組みの確立などの指標を掲げて進められています。

<http://endviolence.un.org>

潘事務総長は2008年11月、女優のシャーリーズ・セロン氏を10人目の国連ピース・メッセンジャーに任命しました。アカデミー主演女優賞に輝いた女優としてのキャリアとともに、様々な社会問題に光を当て支援を呼びかける活動を行ってきたことで知られるセロン氏は、メッセンジャーとして「女性への暴力根絶」に取り組みます。

セロン氏はHIV/エイズや貧困に苦しむ南アフリカの子どもとその家族を援助し、より安全で健康な生活へと改善するための「シャーリーズ・セロン・アフリカ・アウトリーチ・プロジェクト」を設立。これまでにコンピューター設備を整えた移動診療車を提供し、若年層の健康改善と社会的発展を支援しています。

国連のピース・メッセンジャーは美術、映像、文学、音楽、スポーツの分野で活躍する著名人が、その知名度を生かし、一般の人々が国連の活動について認識を深めることができるよう、様々な活動を行います。

## トピックス@UN

### ◎国際女性の日 東京では2009公開フォーラムを開催

「国際女性の日」を記念する国連機関共催の公開フォーラムが3月6日（金）、東京・渋谷の国連大学本部ビル（UNハウス）で開催されました。今年のテーマは、2008年から2015年にかけて国連が実施している“UNiTE to End Violence against Women”キャンペーンの取り組みの一環として、“Women and Men: United to End Violence against Women”（「女性への暴力～根絶に向け男女が力をあわせて今できること～」が選ばれました。

**パン** フォーラムは潘事務総長からのメッセージでスタート。事務総長は「命を脅かし、健康を損ね、貧困を永続化させ、女性の平等とエンパワーメントの達成の妨げとなっている慣習的・社会的に根深い暴力を阻止しなければならない」と述べるとともに、男女が力を合わせて女性への暴力反対に取り組むことが、より平等で平和な社会を構築することにつながると呼びかけました。続いて、横田洋三・国連大学学長特別顧問が挨拶を行い、小渕優子・内閣府特命担当大臣（少子化・男女共同参画）によるメッセージが紹介されました。

ダニエル・トゥール・国連児童基金（ユニセフ）南アジア地域事務所長、および、ジャーナリストで『ルポ貧困大国アメリカ』著者の堤未果氏による各々の基調講演に続き、パネル・ディスカッションでは、女性に対する暴力の根絶に向けて様々な視点から活発な議論が行われました。内閣府・男女共同参画局推進課長を務める篠崎裕子氏からは女性に対する暴力の根絶に向けた日本政府の取り組みについて、ヒューマンライツウォッチ・アジア局東京ディレクターを務める土井香苗氏からはアフガニスタンにおける女性の権利と2008年に採択されたセクシャル・バイオレンスに関する安保理決議の意義について、また、NPO法人全国女性シェルターネット・共同代表の近藤恵子氏からはDVの根絶に向けた取り組みの現状について報告がありました。

**くねぎ** 加えて在京の国連諸機関から、功刀純子・ユニセフ東京事務所代表、池上清子・国連人口基金（UNFPA）東京事務所所長、ヨハン・セルス・国連難民高等弁務官事務所（UNHCR）駐日代表による報告とディスカッションが行われ、国連システムを挙げて取り組む女性への暴力根絶に向けたキャンペーンを多角的なアングルから紹介。会場を訪れた200名を超える参加者は熱心に聞き入っていました。

## トピックス@UN

### ◎国連本部で初のテレビ・ドラマ撮影



©UN Photo/Mark Garten

ニューヨークの国連本部で3月7日、米NBCテレビの犯罪ドラマ『ロー&オーダー (Law and Order: Special Victims Unit)』の撮影ロケが行われ、少年兵や難民の問題を扱ったエピソードが収録されました。本部ビルでテレビ・ドラマの撮影が行われたのは今回が初めてです。

国連は、国際的な映画・テレビ会社とのパートナーシップを深めることにより、国連の取り組むグローバルな課題に対する意識を高めてもらうことを目指す「クリエイティブ・コミュニティ・アウトリーチ・イニシアティブ」をスタートさせ、今回の撮影がその第一弾となりました。

これに続き、同17日には米人気SFドラマ『バトルスター・ギャラクティカ (Battlestar Galactica)』の出演者らを招いて、人権、テロリズム、文明間の対話などをテーマにした討論会が開かれました。討論会ではアカデミー賞女優でプロデューサーのウーピー・ゴールドバーグ氏がモデレーターを務め、同ドラマ関係者らが参加。国連側からは赤阪清隆・国連事務次長（広報担当）、子どもと武力紛争に関する特別代表を務めるラディカ・クマラスワミ氏らが出席して討論が行われました【写真下】。

これまでに本部内で撮影された映画作品としては、女優のニコール・キッドマン氏が主演した『ザ・インテープリター』（2005年）があります。同氏は現在、国連女性開発基金（UNIFEM）の親善大使を務めています。



©UN Photo/Evan Schneider

# 国連事務局リクルート・ミッションが来日、講演会を開催



キャサリン・ポラード  
国連事務次長補

国連リクルートに関する講演会が2月26日（木）、東京で開催されました。この講演会は、国連の人的資源管理担当トップであるキャサリン・ポラード国連事務次長補を団長とする国連事務局リクルート・ミッションが来日するにあたり、国連広報センターが外務省および国連大学と合同で開催したものです。午後6時からのスタートとあって、参加者の中には仕事帰りの社会人も多数みられるなど、会場は国連でのキャリアに興味を持つ人々で超満員となりました。

ガイアナ出身のポラード氏は、昨年4月に潘事務総長より同職に任命され、今回はその役職での初来日となりました。事務総長は、人的資源管理（人事）という重要な分野において国連を強化することを目指しており、そのために「多機能で機動的かつ専門的な人材を育成する必要性」を強調しています。ポラード氏は過去に平和維持活動（PKO）局で首席補佐官を務め、人事、総務の各分野で実績を上げてきました。

「より良い世界のために国連で働く」と題する基調講演の中で、ポラード氏は「63年前の創設以来、国連の任務は拡大し続け、事務局とフィールド共に仕事の種類も増えています。国連にはとても幅広い分野で仕事があります」と述べました。そして「国連職員は国際社会の政治的な合意の下に策定された目標を達成するために働いており、国連で働くということは、より良い将来のために働くということなのです」、「私は20年以上国連に勤めていますが、常にその組織の任務と目標に刺激を受け続け、やりがいを感じています」と語りかけました。

ポラード氏はこれからの国連について次のように述べ

ています。「63年という年月を経た国連は、この先5年間で大きく変わることが予想されます。というのも、今後多数の退職者がいると予測され、その代わりに新しく国連に入ってくる人が増えるからです。これにより新しい考え方と外部の経験を組織に注ぎ込むことができ、国連は若返りを図ることができるでしょう」。締めくくりにあたってポラード氏は、「国連は良いキャリア、安定性、妥当な報酬、そして福利厚生を提供します。みなさんにも是非、国連という魅力ある職場に関心を持って挑戦していただきたいと願っています」と述べました。



ウ・タント国際会議場での講演会から

続いて、人事担当の国連人的資源管理局（OHRM）アウトリーチ・ユニット長のジョン・エリクソン氏と国連フィールド支援局アウトリーチ調整官スザン・ハンチントン氏から、国連での就職機会や求められる人材に関するより具体的なプレゼンテーションが行われました。国連で働くにはどうすればよいか、国連はどのような人材を求めていたかといった概要から、事務局が実施する国連職員採用競争試験を含め、多岐にわたり説明がありました。その後、国連東ティモール統合ミッション（UNMIT）ガバナンス部長を務める井上健氏とOHRMアウトリーチ・ユニットの伊藤美保子氏から、国連PKOやニューヨークの国連本部での勤務について報告がありました。

今回の講演は、国連の人事部門のトップや国連の前線で活躍する日本人職員からの話を聞くことができる貴重な機会だということで大変好評を博しました。閉会後も、登壇した国連職員に直接アドバイスを求める参加者の長い行列ができていました。



発行：国際連合広報センター

〒150-0001 東京都渋谷区神宮前 5-53-70 国連大学本部ビル 8階

TEL: 03-5467-4451

FAX: 03-5467-4455

URL: <http://www.unic.or.jp> / E-mail: [unic@untokyo.jp](mailto:unic@untokyo.jp)